

工事調査様式-1 その価格により入札した理由書（低入札価格調査通知日の翌日から2日以内に提出）

### その価格により入札した理由書

件名:令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事(砂)戸立沢 木島平村 上千石  
業者名:株式会社フクザワコーポレーション  
住所:長野県飯山市大字常盤1234番地

項目	内容
1 その価格により入札した理由	<p>1.工事内容について、同種・類似工事の施工実績・経験から、弊社及び弊社協力会社にて施工可能な為</p> <p>2.使用機械について、自社保有及び協力会社保有の機材にて施工可能な為</p> <p>3.現地条件を確認した結果、共通仮設費及び現場管理費の削減が可能と判断した為</p> <p>4.一般管理費は、必要最低限の金額のみ計上とする為</p> <p>以上を踏まえた上で、社員数に対する仕事量の確保を目指して自社・協力会社にて協議・検討を行った結果、コスト面、品質面、安全面を十分保証できる応札金額であると判断し、入札額を決定しました。</p>
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	<p>・令和2年度 防災・安全交付金(通常砂防)(加速化)(重点)工事 (砂)虻沢 埴科郡坂城町 金井1工区</p>
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

工事調査様式－1（別紙）

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	北信地域振興局	令和元年度 復旧治山事業第17-1号工事	下水内郡栄村字中条川-1	93	146,300,000	132,380,000	90.48%	低入調査
2	北信建設事務所	令和2年度 国補火山砂防(事業間連携)(加速化)工事	(砂)横湯川 山ノ内町落合	90	225,140,000	225,000,000	99.94%	
3	北信建設事務所	令和2年度 国補火山砂防(事業間連携)(緊急対策事業)工事	(砂)本沢 野沢温泉村豊郷	97	220,410,000	203,220,000	92.20%	
4	須坂建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(通常砂防)(緊急対策事業)・平成31年度 国補通常砂防(事業間連携)(緊急対策事業)合併工事	(砂)樽沢川 上高井郡高山村水中(2)	98	215,630,000	199,620,000	92.57%	
5	北信地域振興局	平成30年度 復旧治山事業第17-1号工事	下水内郡栄村字中条川-1	92	176,000,000	162,740,000	92.46%	
6	北信地域振興局	平成30年度 復旧治山事業第17-4号工事	下水内郡栄村字中条川-4	91	65,900,000	61,080,000	92.68%	
7	須坂建設事務所	平成29年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	須坂市仁礼	87	198,570,000	174,320,000	87.78%	
8	北信地域振興局	平成29年度 災害関連緊急治山事業 第1-1号工事	飯山市井出川-1	92	198,050,000	173,310,000	87.50%	
9	北信建設事務所	平成29年度 災害関連緊急砂防工事	飯山市照岡(4)	91	286,290,000	250,800,000	87.60%	
10	北信建設事務所	平成29年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	栄村白鳥	89	67,200,000	61,780,000	91.93%	
11	北信地域振興局	平成29年度 復旧治山事業 第15-1号工事	栄村中条川-1	83	41,460,000	38,380,000	92.57%	
12	千曲建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(総合流域防災)緊急改築(砂防)工事	千曲市倉科	88	145,300,000	134,580,000	92.62%	
13	長野建設事務所	平成27年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	田子	95	219,370,000	192,580,000	87.78%	
14	北信地方事務所	平成27年度 復旧治山事業 第12号工事	中条川-2	88	104,890,000	97,080,000	92.55%	
15	北信建設事務所	平成27年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	中条(2)	87	30,160,000	27,900,000	92.50%	
16	北信建設事務所	平成26年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	上ノ山	91	207,240,000	176,130,000	84.98%	
17	北信地方事務所	平成27年度 復旧治山事業第12号工事	中条川-1	91	91,490,000	84,720,000	92.60%	
18	千曲建設事務所	平成26年度 防災・安全交付金(通常砂防)工事	竹尾北2工区	82	93,150,000	84,630,000	90.85%	
19	北信建設事務所	平成25年度 通常砂防工事	白鳥	84	156,650,000	141,520,000	90.34%	
20	北信建設事務所	平成25年度 25災公共土木施設災害復旧・県単砂防合併工事	中条(2)	85	74,470,000	67,350,000	90.43%	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

- 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでな

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和3年度国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢木島平村上千石						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		230,959,418		230,328,868				
共通仮設費		21,426,300		19,922,100				
純工事費		252,385,718		250,250,968				
現場管理費		56,480,000		45,281,600				
工事原価		308,865,718		295,532,568				
一般管理費等		39,934,282		31,297,432				
工事価格合計		348,800,000		326,830,000				
消費税		34,880,000		32,683,000				
工事費計		383,680,000		359,513,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名	令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石										(b)/(a)	(b)/(a)が 0.95~1.05を 外れる場合 その理由を 記入	
	入札時						工事完成時						
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
工種	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
本工事費													
砂防堰堤		式				221,185,333							
本堤土工		式				9,956,700							
掘削工		式				4,878,000							
掘削(砂防)		m3		9,000	255	2,295,000							
残土運搬		m3		3,500	623	2,180,500							
整地		m3		3,500	115	402,500							
埋戻し工		式				3,977,400							
埋戻し		m3		4,200	947	3,977,400							
法面整形工		式				827,400							
法面整形(切土部)		m2		240	788	189,120							
法面整形(盛土部)		m2		1,620	394	638,280							
平面整地工		式				273,900							
平面整地		m2		660	415	273,900							
地盤改良工		式				90,482,040							
地盤改良		式				90,482,040							
地盤改良		m3		6,770	9,312	63,042,240							
固化剤 添加量 222kg/m3×ロス率1.1		t		1,653	16,600	27,439,800							
コンクリート堰堤工		式				120,746,593							
コンクリート堰堤本体工		式				120,746,593							
コンクリート		m3		4,780	20,690	98,898,200							
止水板		m		76	3,416	259,616							
型枠 孔有り型		m2		1,080	10,230	11,048,400							
型枠 化粧型枠		m2		370	11,110	4,110,700							
型枠 横継目用(歯型部)		m2		120	22,860	2,743,200							

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石										
工種	入札時						工事完成時			(b)/(a)	(b)/(a)が 0.95~1.05を 外れる場合 その理由を 記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
型枠 横継目用		m2		210	14,480	3,040,800						
埋戻しコンクリート		m3		2	30,290	60,580						
水抜暗渠		m		52.5	7,379	387,397						
蓋		枚		5	39,540	197,700						
仮設工		式				9,143,535						
任意仮設工		式				4,240,735						
工事用道路工		式		1	3,399,633	3,399,633						
土留・仮締切工		式		1	19,852	19,852						
仮水路工		式		1	821,250	821,250						
指定仮設工		式				4,902,800						
法面吹付工		式				4,902,800						
仮設用モルタル吹付		m2		1,700	2,884	4,902,800						
**直接工事費**						230,328,868						
運搬費						3,026,700						
運搬費		式				3,026,700						
運搬費		式				3,026,700						
重建設機械分解組立輸送費		式		1	1,611,000	1,611,000						
仮設材運搬費		t		121	11,700	1,415,700						
技術管理費						1,194,600						
技術管理費		式				1,194,600						
技術管理費		式				1,194,600						
事前試験費		式		1	726,600	726,600						
事後試験費		式		1	468,000	468,000						

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石									
工種	入札時						工事完成時				(b)/(a) 0.95~1.05を 外れる場合 その理由を 記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額		最終実績額		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)	
** 現場環境改善費(率分) **											
** 共通仮設費率計算額 *						1,911,000					
** 共通仮設費計 **						13,789,800					
** 純工事費 **						19,922,100					
** 現場管理費 **						250,250,968					
** 工事原価 **						45,281,600					
** 一般管理費等 **						295,532,568					
** 工事価格計 **						31,297,432					
** 消費税等相当額計 **						326,830,000					
** 工事費計 **						32,683,000					
						359,513,000					

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなげ提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。  
各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）  
調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届公表設計書の金額を記載する。

以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。

調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させ自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。

現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。

入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。  
工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は認めないものとする。

(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。

上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認で

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表一3 手持ち資材一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

手持ち資材一覧(主要資材)

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石											
品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時				工事完成時(実績)				備考 (市場単価を記入)	
				手持ち数量	単価	本工事での 使用予定量	不足数量の 手当方法	手持ち数量	単価	本工事で の使用量	不足数量の 手当方法		
仮排水パイプ	φ 600	本	任意仮設工	90	2,877	36	-						
鉄板	22*1524*6096	枚	任意仮設工	500	13,980	75.5	-						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表一3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)	
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
地盤改良工														
地盤改良	固化剤	t	1,653	16,600	株式会社本久	長野市桐原	協力会社(23年)							
コンクリート堰堤工														
コンクリート堰堤本体工														
	生コン(18-5-80BB)	m3	4,971.2	18,300	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(39年)							
	止水板	m	76	2,070	株式会社ヤマカミ	長野市青木島	協力会社(12年)							
	型枠 孔有り型	m2	1,144.8	4,580	株式会社高見澤	小布施町雁田	協力会社(47年)							
	型枠 組立部材	m2	1,144.8	1,070	株式会社高見澤	小布施町雁田	協力会社(47年)							
	型枠 化粧型枠	m2	392.2	5,000	株式会社高見澤	小布施町雁田	協力会社(47年)							
	型枠 組立部材	m2	392.2	1,220	株式会社高見澤	小布施町雁田	協力会社(47年)							
	型枠 横継目用(歯型部)	m2	127.2	17,300	株式会社アーマン	高山村中山	協力会社(10年)							
	型枠 横継目用	m2	222.6	9,400	株式会社アーマン	高山村中山	協力会社(10年)							
	生コン(捨-8-40BB)	m3	2.12	16,800	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力会社(39年)							
	U型側溝 360B	本	52.238	3,680	株式会社ホクエツ信越	長野市篠ノ井	協力会社30(年)							
	グレーチング蓋	枚	5	38,700	株式会社ヤマカミ	長野市青木島	協力会社(12年)							
	大型土のう	袋	372	1,100	サンファースト株式会社	上田市神畑乙	協力会社(10年)							

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-4 資材購入先一覧

「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。

手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る)を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。

自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価(いずれも過去1年以内のものに限る)など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。



工事調査表－5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石								
機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時				工事完成時			備考
			数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	メーカー名	
ダンプトラック	10t積、KC-CW53AHUD	台	1	12,760	日産	会社倉庫にて待機中				長野100か776
	10t積、ADG-CW4XL	台	1	12,760	日産	会社倉庫にて待機中				長野100か2234
	10t積、LDG-FS1EKAA	台	1	12,760	日野	会社倉庫にて待機中				長野100か3704
	10t積、QKG-FS1EKAA	台	1	12,760	日野	会社倉庫にて待機中				長野100か4129
ラフテレーンクレーン	70t級 YDS-T013	台	1	35,250	タダノ	会社倉庫にて待機中				長野900さ637
セルフローダ	8.2t積、ADG-CW4YL	台	1	12,760	日産	会社倉庫にて待機中				長野100か2322
バックホウ	山積0.8m3級、320ERR-2	台	1	8,007	キャタピラー	会社倉庫にて待機中				BH701
	山積0.8m3級、320-07-GLCT6S	台	1	8,007	キャタピラー	会社倉庫にて待機中				BH712

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表-6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石									
工事名	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
砂防堰堤									
本堤土工									
掘削工									
	一般運転手	(20,055)	(38.5)						
	特殊運転手	(23,100)	(49.8)						
埋戻し工									
	特殊運転手	(23,100)	(18.9)						
	特殊作業員	(24,045)	(43.68)						
	普通作業員	(20,790)	(72.66)						
法面整形工									
	特殊運転手	(23,100)	(8.994)						
	土木一般世話役	(25,200)	(4.68)						
	普通作業員	(20,790)	(13.266)						
平面整地工									
	普通作業員	(20,790)	(13.2)						
地盤改良工									
地盤改良									
	特殊運転手	23,100	128.2197	株式会社本久 協力会社(23年)					
	土木一般世話役	25,200	128.2197	株式会社本久 協力会社(23年)					
	特殊作業員	24,045	128.2197	株式会社本久 協力会社(23年)					
	普通作業員	20,790	256.43939	株式会社本久 協力会社(23年)					

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
コンクリート堰堤工									
コンクリート堰堤本体工									
	型わく工	(24,360)	(85.44)						
	土木一般世話役	(25,200)	(99.6172)						
	特殊作業員	(24,045)	(143.608)						
	普通作業員	(20,790)	(233.0992)						
	溶接工	(28,665)	(42.34)						
仮設工									
任意仮設工									
工事用道路工									
	とび工	(25,830)	(2.07134)						
	特殊運転手	(23,100)	(17.9153)						
	土木一般世話役	(25,200)	(9.17534)						
	特殊作業員	(24,045)	(7.104)						
	普通作業員	(20,790)	(13.77534)						
土留・仮締切工									
	特殊運転手	(23,100)	(0.0384)						
	土木一般世話役	(25,200)	(0.0384)						
	特殊作業員	(24,045)	(0.0784)						
	普通作業員	(20,790)	(0.5186)						

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
仮水路工									
	特殊運転手	(23,100)	(2.502)						
	土木一般世話役	(25,200)	(1.323)						
	特殊作業員	(24,045)	(3.312)						
	普通作業員	(20,790)	(4.806)						
指定仮設工									
法面吹付工									
	一般運転手	(20,055)	(5.032)						
	特殊運転手	(23,100)	(12.07)						
	土木一般世話役	(25,200)	(10.2)						
	普通作業員	(20,790)	(23.97)						
	土木一般世話役	25,200	8.5	カネコ工業株式会社 協力会社(20年)					
	特殊作業員	24,045	13.6	カネコ工業株式会社 協力会社(20年)					
	普通作業員	20,790	22.1	カネコ工業株式会社 協力会社(20年)					
	法面工	26,880	34	カネコ工業株式会社 協力会社(20年)					
運搬費									
運搬費									
運搬費									
重建設機械分解組立輸送費	特殊作業員	24,045	16.0	株式会社本久 協力会社(23年)					
仮設材運搬費	一般運転手	(20,055)	(16.0)						
	特殊運転手	(23,100)	(4.0)						
	普通作業員	(20,790)	(4.0)						

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和3年度 国補火山砂防(事業間連携)工事 (砂)戸立沢 木島平村 上千石																										
工種	種別	入札時 配置予定人数										計 (A)	工事完成時 配置予定人数									計 (B)	(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された場合は、工事成績が減点されま す)				
		一般 運転手	特殊 運転手	土木 一般 世話役	特殊 作業員	普通 作業員	溶接工	型枠工	とび工	法面工	一般 運転手		特殊 運転手	土木 一般 世話役	特殊 作業員	普通 作業員	溶接工	型枠工	とび工	法面工								
砂防堰堤																												
本堤土工	掘削工	38.5	49.8								88.3																	
	埋戻し工		18.9		43.68	72.66					135.24																	
	法面整形工		8.994	4.68		13.266					26.94																	
	平面整地工					13.2					13.2																	
地盤改良工	地盤改良	128.2197	128.2197	128.2197	256.43939						641.09849																	
コンクリート堰堤工	コンクリート堰堤本土工			99.6172	143.608	233.0992	42.34	85.44			604.1044																	
仮設工																												
任意仮設工	工事道路工		17.9153	9.17534	7.104	13.77534			2.07134		50.04132																	
	土留-仮締切工		0.0384	0.0384	0.0784	0.5186					0.6738																	
	仮水路工		2.502	1.323	3.312	4.806					11.943																	
指定仮設工	法面吹付工	5.032	12.07	18.7	13.6	46.07				34	129.472																	
運搬費																												
運搬費	運搬費	16.0	4.0		16.0	4.0					40.0																	

各様式共通

- 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
- 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
- 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画

- 本様式には調査表-6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
- 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

- 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

